

# 仙台経済成長デザイン

— 質的拡大による新たな成長 —

平成26年2月  
仙台市





# 4つの数値目標

## 仙台経済の新たな成長に向けた4つの数値目標

### 数値目標 1

# 新規開業率 日本一

### 政令市開業率

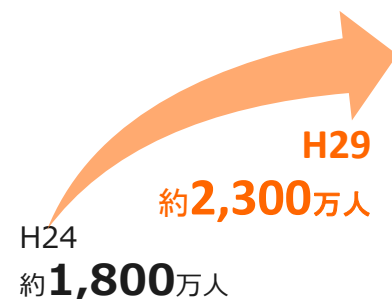
現在	H25~29
福岡市	仙台市!
札幌市	.
横浜市	.
仙台市	.

社会・マーケットの変化に対応するため、起業・第二創業を活性化。「日本一起業しやすいまち」実現のため、平成29年までに新規開業率の政令指定都市中第1位を目指す。

### 数値目標 2

# 観光客入込数 2,300万人

### 年間観光客入込数

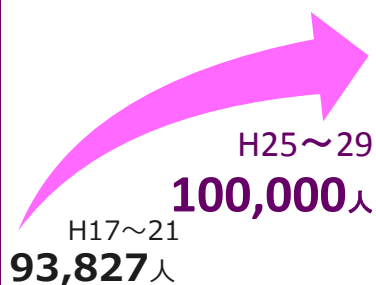


交流人口拡大の経済波及は、仙台の産業構造と東北の経済に特に効果的。国際的な観光・コンベンション都市として、平成29年までに国内外からの年間観光客入込数2,300万人（平成24年比500万人増）を目指す。

### 数値目標 3

# 新規雇用 10万人

### 累積新規雇用者数



新たな雇用は、技術革新・ブランド力向上などのイノベーションを生み出す源泉。平成25年から平成29年までに累積新規雇用者数10万人を目指す。

### 数値目標 4

# 農業販売額 100億円

### 年間農業販売額



農地の大区画化などで収益性が大幅に向上する農業は、食関連産業の競争力向上も加速。平成29年までに6次産業化分を含めた農業販売額100億円を目指す。  
（農業販売額 = 農業産出額 + 6次産業化等販売額）



### 農業分野における世界の潮流

- 世界人口の急激な増加
- 世界人口の約13%が慢性的な栄養不足
- 異常気象の頻発や砂漠化の進行
- 新興国等の急激な経済発展
- 世界的に経済連携協定 (EPA) /自由貿易協定 (FTA) の拡大
- TPP交渉進行中

世界の動向による  
日本への影響

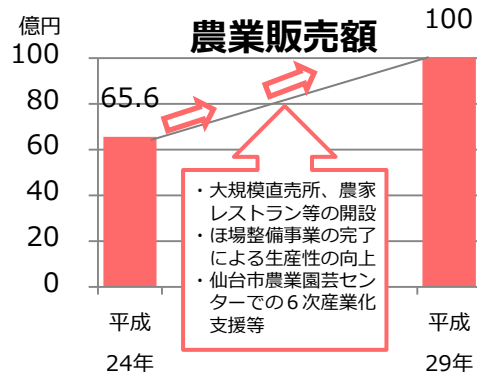
### 仙台市特有の課題・ポテンシャル

(課題)

- 農業産出額の減少傾向
- 農業者の高齢化
- 販売農家に占める専業農家の比率が低い
- 有害鳥獣による農作物の被害
- 農商工連携や高付加価値商品の身近な成功例がない
- 農地価格が高い → 資産的保有意向が強い

(ポテンシャル)

- 都市近郊農業であるため、大規模なマーケットがあり、また市内中心部の飲食店と連携可能
- 市民は農業とのふれあいを求めている
- 観光都市仙台 → 観光客へ向けた仙台の農と食のPRが可能
- 地元大学等関係機関と連携した取り組みが可能
- 集積する食料品製造業の存在



仙台市の対応

### 日本国内の農業分野における環境変化

- 農業経営体数の減少 (16.4%減)  
200万9千経営体 (H17) → 167万9千経営体 (H22)
- 土地持ち非農家の増加 (14.4%増)  
120万1千戸 (H17) → 137万4千戸 (H22)
- 経営耕地 (1.7%減)  
369.3万ha (H17) → 363.2万ha (H22)
- 耕作放棄地の増加  
平成17年から平成22年は12.5%増であったが、ここ5年間は伸びが鈍化  
38.6万ha (H17) → 39.6万ha (H22)
- 米の需要の減少  
851.7万t (H17) → 820万t (H22)
- ※ 日本の食文化の変容
- 食料自給率  
低下傾向の中で、近年は横ばいで推移  
供給熱量ベースで39%  
生産額ベースで66% (H23)

国の対応

### 国の施策の方向性

- 「強い農林水産業」「美しく活力ある農山漁村」に向けた4本柱
  1. 需要フロンティアの拡大 (国内外の需要拡大)
  2. 需要と供給をつなぐバリューチェーンの構築 (農林水産業の付加価値向上)
  3. 生産現場の強化
  4. 多面的機能の維持・発揮
- 4つの改革
  1. 農地中間管理機構の整備 (H25補正予算 400億円、H26予算 305億円)
  2. 経営所得安定対策の見直し (H25予算 4,544億円、H26予算 3,850億円)
  3. 水田フル活用と米政策の見直し (H25予算 2,517億円、H26予算 2,770億円)
  4. 日本型直接支払制度の創設 (H25予算 593億円、H26予算 794億円)



仙台市の対応

### 農林分野において仙台市が目指すもの

<将来像>

- ・ 経営感覚豊かな多様な農業経営体 (法人経営、大規模家族経営、集落営農、新規就農、企業の農業参入) が大宗を占める強い農業を実現し、市域全体での食料自給力を向上
- ・ 6次産業化や食育分野との連携、輸出促進など農産物の高付加価値化や農業の高度化による農業所得の向上
- ・ 美しい農村と都市近郊農業の利点を活かし、農業農村と市民との交流を軸としたまちづくり

<目標>

- ① 年間の農業販売額(農業産出額 + 6次産業化等販売額)を平成29年までに100億円とする (H24農業産出額: 65.6億円)。
- ② 農業所得600万円程度を目指す個別経営体を、227経営体から260経営体に、農業所得2,000万円程度を目指す組織経営体を17経営体から30経営体に増加させる (目標年次H29)。
- ③ 経営感覚豊かな農業経営体が農用地の利用に占めるシェアを60%とする (目標年次H29)。



### ■ 将来像 ■

- ・経営感覚豊かな多様な農業経営体（法人経営、大規模家族経営、集落営農、新規就農、企業の農業参入）が大宗を占める強い農業を実現し、市域全体での食料自給力を向上
- ・6次産業化や食育分野との連携、輸出促進など農産物の高付加価値化や農業の高度化による農業所得の向上
- ・美しい農村と都市近郊農業の利点を活かし、農業農村と市民との交流を軸としたまちづくり

### ■ 目標 ■

- ① 農業産出額と農産加工等6次産業化の金額を加えた額（農業販売額）を平成29年に100億円とする（H24：65.6億円⇒H29：100億円）。
- ② 農業所得600万円程度を目指す個別経営体を227経営体から260経営体に、農業所得2,000万円程度を目指す組織経営体を17経営体から30経営体に増加させる（目標年次H29）。
- ③ 経営感覚豊かな農業経営体が農用地の利用に占めるシェアを60%とする（目標年次H29）。

自慢の郷「美しい仙台」で農業販売額100億円の実現に向けて

### 目標達成に向けた方向性

#### 生産基盤の確保と農地の有効利用

- ◆ 農業基盤の整備を進め、水田のフル活用等農地の有効利用を図る。
- ・ 用排水路など農業用施設の長寿命化に関する取り組み

#### 東部被災農地の復旧・復興

- ◆ 津波で被災した農地を復旧し、大規模化を行う。
- ・ 農地復旧と再生に向けた取り組みを推進
- ・ 営農再開に向けた支援



#### 多様な農業経営体の育成

- ◆ 地域の担い手となる認定農業者や、集落による営農組織、新規就農者の育成を進め、様々な農業者による営農を支援する。
- ◆ 地域のけん引役となる大規模経営体を含め、中核となる経営体を育成する。
- ・ 経営再開マスタープランを活用した支援



基盤の確保と多様な農業経営体の育成により、所得の向上と多面的機能の維持・発揮を図る

#### 農業所得の向上

- ◆ 仙台産の農産物のブランド化や付加価値化により、需要拡大と所得向上を目指す。
- ◆ 民間活力の導入による仙台市農業園芸センターの再整備を進め、収益性の高い農業を目指す。
- ・ 専門家派遣などによる農産物等のブランド化支援
- ・ セミナー等を通じた新商品開発の支援
- ・ 仙台産の農産物や加工品の輸出に向けた取り組み

#### 西部地域の農業振興

- ◆ 自然の恵みを維持、発揮する取り組みや、西部地域の環境を生かした多品目にわたる農産物の生産などに対する事業を支援する。
- ◆ 温泉や景観、食文化など地域資源を活かした地域づくりを進める。



#### 多面的機能の維持・発揮

- ◆ 農業農村のふるさとの恵みを、維持・発揮していく取り組みを支援する。
- ◆ 地域の景観等を活かした都市と農村の交流事業を展開する。
- ・ 地域の特性と資源を活かした農村地域活性化の取り組み支援
- ・ 市民農園の運営に関する支援
- ・ 農地の保全に対する活動支援
- ・ 林業や水産業の振興



#### 食育分野との連携

- ・ 地場産食材の活用
- ・ 地域の行事食や郷土料理の体験など、食文化の理解と伝承
- ・ 学校給食への和食の取り組み促進

#### 観光分野との連携

- ・ 温泉、キャンプ場、直売所など地域資源を利用した観光客の誘導
- ・ ホテル等で地場産品の食材を使用した料理の提供
- ・ グリーンツーリズムの取り組み推進

#### 多様な分野との連携

- ・ 東北大学大学院、株式会社日本政策金融公庫仙台支店 農林水産事業との協定による農業者への支援
- ・ JA仙台など関係団体との連携
- ・ 地域施策等との連携（区・総合支所）